

ネットいじめにおける傍観者の自己制御と 援助行動との関連

小 出 真奈美¹・荒 井 信 成²

I. 緒言

1. 自己制御能力

近年、教育現場において非認知スキルが注目されている（池田、2016）。なかでも自己制御能力や自制心は学力や健康、幸福にも効果的であり、それらを養う方法や教育のあり方について現在、研究が進められている（中室、2015）。自己制御能力とは、自分自身の感情や欲求をコントロールすることであり、自己中心的な考えを優先せずに自己制御することである。原田ら（2008）は、他者や集団などの社会的場面での自己統制や自己主張を社会的自己制御（Social Self-Regulation以下、SSR）としている。またSSRは飲酒や薬物乱用、問題行動と関連していることを明らかにしている。

原田ら（2009）によるとSSRは自己主張的側面、自己抑制的側面、持続的対処・根気に分けられている。自己主張的側面とは、不当なことへの発言や授業などにおける積極的な発言や主張のことを示す。自己抑制的側面とは、感情抑制のことを示し、持続的対処・根気とは、誘惑に負けずにやらなければならない課題に取り組むことを示している。また、SSRと

¹塩尻市立塩尻西小学校

²白鷗大学教育学部

責任著者e-mail：nobuarai@fc.hakuoh.ac.jp

筆頭著者は小出真奈美、責任著者は荒井信成とする。

目の前の課題を遂行する際に思考や行動を制御する注意システムである Effortful Control（以下、EC）との関連が明らかにされている。

ECはRothbart, et al. (1994) が提唱した概念であり、意識的な自己制御過程に関与する能力である。また吉田 (2015) は、気持ちの切り替えや集中力、我慢といった自己制御にかかわる認知能力の個人差としている。山形ら (2005) によるとECは注意の制御、行動始発の制御、行動抑制の制御3つに分けられている。注意の制御では「必要に応じて、集中したり注意を切り替えたりする能力」、行動始発の制御では「ある行動を回避したい時でもそれを遂行する能力」、行動抑制の制御では「不適切な接近行動を抑制する能力」と定義づけられている。また、ECが低い人は不安・抑うつ傾向、非行と関連しており、精神的健康の促進においても重要な役割を果たすとしている (吉田、2015)。

自らの行動を上手くコントロールできないといった自己制御に関わる能力が低い人は食行動、生活管理、体調管理が正しく行われなために高血圧症、糖尿病等の生活習慣病を招く (吉田、2016) ことや、SSRやECは、学業不振、問題行動にも影響が及ぶことからSSRやECは健康の増進や日常生活においても密接に関わっており、影響を与えている。

自己制御能力は幼少期頃に確立され、自律的な自己制御ができるようになる青年期 (原田ら、2009) にかけての教育が大変重要であることから、発達段階に応じた自制心や自己制御に関わる教育が必要である。

2. ネットいじめの現状

現在、情報化社会の発展により老若男女問わず携帯電話、スマートフォン、パソコンなどインターネットを利用する機会が増加している。総務省 (2016) によると10代でのスマートフォン利用率は82%となっており、さらに10代のソーシャルメディア (LINE、Facebook、Twitter、mixi、Mobage、GREE) 等の利用率は、LINE (77.0%)、Facebook (23.0%)、Twitter (63.3%)、mixi (2.9%)、Mobage (8.6%)、GREE (2.2%)、6つ

のいずれかを利用（81.3%）している。これらの結果からスマートフォンを利用している10代のほとんどが何らかのソーシャルメディアを利用していることが分かる。さらに若年層のコミュニケーション手段は平成26年の調査に引き続き、メールよりもソーシャルメディアが中心であることがうかがえるため、児童生徒らがネット上によるいじめや有害サイトの犯罪に巻き込まれる危険性やSNSなどを用いた誹謗・中傷をし、加害者になってしまう危険性が高く、早急な対応策が必要である。

ネットいじめの特徴として文部科学省（2008）は「ネット上のいじめ」に関する対応マニュアル・事例集（学校・教員向け）の中で「携帯電話やパソコンを通じてインターネット上のウェブサイトの掲示板などに特定の子どもの悪口や誹謗・中傷を書き込んだり、メールを送ったりする方法でいじめを行うもの」としている。また、国内においてネットいじめに関する研究は少なく、研究によって定義が異なり多数の定義が混在している（荒井、2016）。

文部科学省（2016）の平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における、いじめの認知件数は、224,540件と過去最高となった。そのうち、「いじめ態様の推移」の中の9項目の質問のうち、ネットいじめに関する態様として「パソコンや携帯電話等で、誹謗・中傷や嫌なことをされる」と回答した割合は国公立・私立の小・中・高・特支を含めて9,149件であり、昨年の平成26年度の7,898件よりも1,000件以上を上回る結果となった。一方で、ネットいじめに関する質問項目は、この1項目しかなく、ネットいじめは発見が難しいことやいじめは加害者だけではなく被害者によっても隠蔽されることがあり不可視の問題がある（江原ら、2010）。白木（2013）は、現代のいじめは認知されにくい状況にあるため、認知されていないいじめを含めた場合、認知件数を大きく上回ると予測している。文部科学省（2008）では「「ネット上のいじめ」に関する対応マニュアル・事例集（学校・教員向け）」を出すなど、日本でもネットいじめの対策が取られるようになってきた。また、多くの

高校生がネットいじめに対する学校教育を期待しているという研究結果から原田（2013）は、ネットいじめに関する知識や対処方法に関する教育を検討していく必要があると指摘している。

3. いじめの構造

いじめは、加害者と被害者に加えて、加害者に同調し、いじめを助長させたりする観衆、いじめを見て見ぬふりをする傍観者の4層構造からなっている（森田・清永、1994）。

ネットいじめは従来型いじめとは異なり、匿名で書き込みや誹謗・中傷ができることや、すぐに拡散されてしまう特徴がある。しかし、ネットいじめは従来型いじめの延長である（三枝、2011）ことから、従来型いじめと同様に4層構造から考えることができるため、ネットいじめの対策に関しても従来型いじめの研究を参考にすることができる。

4. ポピュレーションアプローチ

健康の保持増進のためには不摂生な生活習慣や喫煙、過度な飲酒のように体に害を及ぼす危険因子を取り除き、行動を変容することが必要である。しかし、ハイリスク者（疾病のリスクが高い人）へのアプローチは極めて困難で、一部の人には働きかけることができない。そのためハイリスク者に対象を限定したアプローチではなく、集団全体に働きかけ、適切な方向へと導くポピュレーションアプローチをすることによって、危険因子を早期の段階から取り除くことができ、リスクを減らすことができとしている（社団法人日本看護協会、2006）。ポピュレーションアプローチを効果的に進めるためには、集団の特性を把握し有効なアプローチを検討することが大切である（野村ら、2015）。

いじめにおいても森田・清永（1994）は、いじめを停止する役目の仲裁者は、傍観者の中から分化する形で現れるとしていることや傍観者による加害者や被害者への働きかけにより、いじめの停止や被害者の心理的

苦痛を低減する重要な役割を果たす（白木、2013）としている。これらの先行研究から、傍観者が仲裁行動や被害者を助けたりする援助行動が、いじめの深刻化の抑止や停止に重要な行動であることがわかる。このように傍観者という集団に対してポピュレーションアプローチをすることにより、援助行動をする援助者を増やし、いじめの深刻化の抑制や停止に繋ぐことができると考えられる。

5. 研究の目的

白木（2013）の回顧調査によると援助行動は、援助行動をしようとする意図（援助意図）と統制可能性が影響しているとしている。統制可能性とは目標とする行動に対して行動を起こす者がどの程度、統制することができるかの可能性（Ajzen、1991）のことであり、援助行動には自己制御能力が関わっていると考えられる。また、大坪（1998）は、いじめに介入することに対しての不安や恐怖感が援助行動を抑制するとしており、援助行動を行う傍観者は、それらの不安や恐怖などの気持ちを制御し、援助行動を行っていると考えられる。

そこで本研究では、SSR、ECといった自己制御能力に着目し、自己制御と援助行動との関連を明らかにすることと、ネットいじめの傍観者を援助者にするための教育的アプローチについて検討することとした。

II. 方法

本調査では「携帯電話やスマートフォン、パソコンを用いて一定の人間関係のある者からインターネット上（掲示板、SNSなど）に、繰り返し特定の人の悪口や誹謗・中傷を書き込み、画像や動画などを悪用し精神的な苦痛を与える行為」をネットいじめの定義とし、調査を進めた。

1. 対象及び調査方法

2016年12月上旬から12月中旬にかけて関東の私立大学に通う1～4年生486名（男性210名、女性276名）を対象に無記名自記式質問紙法を用いて実施した。

2. 調査内容

質問紙の内容は、基本属性、ネットいじめの実態、被害者への援助行動、社会的自己制御（Social Self-Regulation）尺度（以下、SSR尺度）、実行注意制御（Effortful Control）尺度（以下、EC尺度）で構成した。

2-1. 基本属性

所属している学部・専攻、学年、性別を尋ねた。

2-2. ネットいじめの実態

ネットいじめの目撃経験の有無について尋ねた。目撃経験があると答えた人には、目撃した時期（小学校、中学校、高校、大学）及びネットいじめを目撃したインターネットやSNSの種類（LINE、Twitter、Instagram、Facebook、カカオトーク、mixi、GREE、掲示板、メール、チェーンメール、その他）についてそれぞれ複数回答で尋ねた。

2-3. 被害者への援助行動

本調査においては被害者に対しての援助行動を3つに分類した。

まず1つ目は、ネットいじめを目撃した際に先生に報告する報告行動、2つ目は被害者に自分から声をかける、被害者から相談を受けるなどの被害者支援行動、3つ目は加害者に直接注意をする、拡散している人へやめるように伝えるといった仲裁行動である。この他に、自分には関係ないので何もしないという項目を設けた。

ネットいじめの傍観者に対して、これらの援助行動の経験について尋ね

た。また、ネットいじめ目撃経験のない者には、「もしネットいじめを目撃した場合」と仮定し、どの援助行動を起こすか回答を得た。

2-4. 社会的自己制御尺度（SSR尺度）

SSR尺度は原田ら（2008）が作成したものを使用する。

本尺度は、29項目3因子（自己主張・感情・欲求抑制、持続的対処・根気）で構成されている。

第1因子である自己主張とは、自分が思っている事を主張する能力や授業や講習会等において意見を述べる能力のことである。質問項目（e.g.,「多数派の意見とは違っても自分の意見を言う」）は13項目から構成されており、そのうち3項目が逆転項目となっている。

第2因子である持続的対処・根気とは、我慢強さや、やらなければならないことをやり通す能力のことである。質問項目（e.g.,「やりとおさねばならない仕事があるときは、どんな誘惑があっても最後までやりとおすことができる」）は7項目から構成されており、そのうち2項目は逆転項目となっている。

第3因子である感情・欲求抑制とは、自分の感情や欲求を場に応じてコントロールする能力である。質問項目（e.g.,「自分の思い通りに行かないと、すぐ不機嫌になる」）は9項目から構成されており、そのうち3項目が逆転項目となっている。

それぞれの項目について「全くあてはまらない」、「あまりあてはまらない」、「どちらともいえない」、「ややあてはまる」、「よくあてはまる」の5件法にて回答を得た。回答は「全くあてはまらない」を1点、「よくあてはまる」を5点とし、下位尺度ごとの合計点を算出する。得点が高い者ほど、個人の欲求や意思と現状との間でズレが生じた際に、その場の必要に応じて自己を主張する、もしくは抑制する能力が高いことを示す。

2-5. 実行注意制御尺度 (EC尺度)

EC尺度は山形ら (2002) が作成したものを原田ら (2009) が再検討を行ったEC尺度改訂版を用いた。本尺度は35項目3因子 (注意の制御、行動始発の制御、行動抑制の制御) で構成されている。第1因子である注意の制御 (e.g., 「落ち込んでいる時、何かに集中することはとても難しい」) は12項目から構成され、すべてが逆転項目となっている。

第2因子である行動始発の制御 (e.g., 「課題をやりたくない時でも、やり続けることができる」) は12項目から構成されており、そのうち3項目が逆転項目となっている。第3因子である行動抑制の制御 (e.g., 「騒ぎたい時でも、必要ならばたいした苦もなく静かに座っていられる」) は7項目から構成されており、そのうち2項目が逆転項目となっている。

それぞれの項目について「当てはまらない」、「あまり当てはまらない」、「少し当てはまる」、「当てはまる」の4件法を用いて回答を得た。回答は「当てはまらない」を1点、「当てはまる」を4点とし、下位尺度ごとの合計を算出する。それぞれの因子において注意の制御では得点が高い者ほど「必要に応じて、集中したり注意を切り替えたりする能力」、行動始発の制御では得点が高い者ほど「ある行動を回避したい時でもそれを遂行する能力」、行動抑制の制御では得点が高い者ほど「不適切な接近行動を抑制する能力」が高いことをそれぞれ意味している。

3. 分析方法

基本属性は度数分布によって割合を算出した。

ネットいじめの目撃経験の有無、ネットいじめを目撃したSNSの種類、ネットいじめを目撃した時期に関しては χ^2 検定、その他の項目においてはt検定、分散分析および多重比較 (Tukey法) を行った。また、援助行動を行った人と尺度間の相関をみるために相関分析を行った。その後、ネットいじめの目撃経験がある人で援助行動を行った人を援助群、行わなかった人を非援助群、また同様に、目撃経験がない人のなかで援助行動を

行う人を援助予備群、行わないとした人を非援助予備群のそれぞれ2群に分類した。さらに、援助実施群（援助行動を実際にした人）、援助予備群（ネットいじめを目撃した際に援助行動をしようとしている人）、非援助群（援助行動を行わない人）の3群に分類し各尺度間との分析を行った。また、援助実施群、援助予備群において、各々が回答した援助行動を報告行動、被害者支援行動、仲裁行動に分類し、各尺度との関連について分析を行なった。統計解析にはIBM SPSS Statistics22を用いた。

Ⅲ. 結果

1. ネットいじめの目撃経験及び目撃した時期

ネットいじめを目撃したことがあると回答したのは107人（男性：49人、女性：58人）であり、全体の22.0%の人がネットいじめの目撃経験があることが明らかとなった。

ネットいじめを目撃した時期について表1に示す。

ネットいじめの目撃経験がある学校種を複数回答で求めたところ、最も多い人数だったのが高校（68.0%）だった。次いで、中学校（42.3%）、大学（22.7%）、最も少なかったのは小学校（4.1%）であった。また、小学校において目撃経験があると答えたのは女性のみであった。

表1 ネットいじめを目撃した時期

	小学校		中学校		高校		大学	
	n	%	n	%	n	%	n	%
男性	0	0.0%	16	39.0%	26	63.4%	9	22.0%
女性	4	7.1%	25	44.6%	40	71.4%	13	23.2%
合計	4	4.1%	41	42.3%	66	68.0%	22	22.7%

※複数回答

2. ネットいじめを目撃したSNSの種類

ネットいじめを目撃したSNSの種類について表2に示す。

最も高い割合だったのはTwitter（67.0%）であった。次いでLINE

(31.1%)、掲示板 (19.8%)、メール (9.4%)、mixi (4.7%)、チェーンメール (3.8%)、Instagram (2.8%)、GREE (2.8%) であった。また、Facebookとカカオトークは共に0.0%であった。

GREEでの目撃経験がある人は女性 (5.2%) のみであるが、有意な差はみられなかった ($p=.110$)。

ネットいじめを目撃したことのあるSNSの種類において、有意な性差はみられなかった (LINE : $p=.981$ 、Twitter : $p=.633$ 、Instagram : $p=.678$ 、mixi : $p=.245$ 、GREE : $p=.110$ 、掲示板 : $p=.803$ 、メール : $p=.724$ 、チェーンメール : $p=.406$)。

その他 (9.4%) の内訳は、Ameba、ブログ、動画サイトであった。

表2 ネットいじめを目撃したSNSの種類

	男性		女性		合計		p 値
	n	%	n	%	n	%	
LINE	15	31.3%	18	31.0%	33	31.1%	.981
Twitter	31	64.6%	40	69.0%	71	67.0%	.633
Facebook	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
Instagram	1	2.1%	2	3.4%	3	2.8%	.673
カカオトーク	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
mixi	1	2.1%	4	6.9%	5	4.7%	.245
GREE	0	0.0%	3	5.2%	3	2.8%	.110
掲示板	9	18.8%	12	20.7%	21	19.8%	.803
メール	4	8.3%	6	10.3%	10	9.4%	.724
チェーンメール	1	2.1%	3	5.2%	4	3.8%	.406
その他	1	2.1%	9	15.5%	10	9.4%	<u>.019</u>

p 値に下線を引いたものは、 $p < .05$ を意味する。

3. 被害者への行動の種類 (目撃経験あり)

ネットいじめを目撃した際の行動について表3に示す。

ネットいじめを実際に目撃した人の中で報告行動を行ったのは男性よりも女性の方が有意に多かった (男性 : 0.0%、女性 : 13.8%、 $p=.007$)。

被害者支援行動のなかで自分から被害者に声をかけた割合は男性

12.5%、女性12.1%であった。また、被害者から相談を受けた割合は男性8.3%、女性10.3%であった。

仲裁行動のなかで加害者へ直接注意した人の割合に有意な性差はみられなかった（男性：2.1%、女性：3.8%、 $p=.406$ ）。また、拡散している人へやめるように伝えた人は男性のみであったが、有意な性差はみられなかった（男性：4.2%、女性：0.0%、 $p=.117$ ）。

また、ネットいじめをみても何もしなかった人が最も多く（73.6%）、実際に被害者に対して援助行動を行う人は少ないことが明らかとなった。

表3 被害者への行動の種類（目撃経験あり）

	男性		女性		合計		p 値
	n	%	n	%	n	%	
何もしなかった	38	79.2%	40	69.0%	78	73.6%	.236
先生に伝えた	0	0.0%	8	13.8%	8	7.5%	.007
自分から被害者に声をかけた	6	12.5%	7	12.1%	13	12.3%	.946
悪口や誹謗中傷している人へ注意した	1	2.1%	3	5.2%	4	3.8%	.406
被害者から相談を受けた	4	8.3%	6	10.3%	10	9.4%	.724
拡散している人へやめるように伝えた	2	4.2%	0	0.0%	2	1.9%	.117

p 値に下線を引いたものは、 $p < .05$ を意味する。

※複数回答

4. 被害者への行動の種類（目撃経験なし）

ネットいじめを目撃した場合に、被害者に対してどのような行動をするかについて尋ねた（表4）。

被害者支援行動が援助行動のなかでは最も高かった。また、自分から被害者に声をかける人の割合に有意な性差はみられなかった（男性：31.5%、女性：31.7%、 $p=.972$ ）。同様に被害者から相談を受ける人の割合も有意な性差はみられなかった（男性：32.5%、女性：35.8%、 $p=.281$ ）。

仲裁行動のなかの悪口や誹謗中傷している人へ注意する人の割合に有意な性差はみられなかった（男性：8.0%、女性：4.1%、 $p=.108$ ）。同様に

拡散している人へやめるように伝える人の割合に有意な性差はみられなかった（男性：2.5%、女性：0.9%、 $p=.230$ ）。

報告行動の先生に伝える人は男性18人、女性39人であり、女性の方が多いが有意な性差はみられなかった（男性：11.1%、女性：8.3%、 $p=.067$ ）。

被害者に対して何もしない人の割合は男性26人、女性18人であり、女性よりも男性の方が有意に高いことが明らかとなった（男性：16.0%、女性：8.3%、 $p=.019$ ）。

表4 被害者への行動の種類（目撃経験なし）

	男性		女性		合計		p 値
	n	%	n	%	n	%	
何もしなかった	26	16.0%	18	8.3%	44	11.6%	<u>.019</u>
先生に伝えた	18	11.1%	39	17.9%	57	15.0%	.067
自分から被害者に声をかけた	51	31.5%	69	31.7%	120	31.6%	.972
悪口や誹謗中傷している人へ注意した	13	8.0%	9	4.1%	22	5.8%	.108
被害者から相談を受けた	53	32.7%	83	38.1%	136	35.8%	.281
拡散している人へやめるように伝えた	4	2.5%	2	0.9%	6	1.6%	.230

p 値に下線を引いたものは、 $p < .05$ を意味する。

※複数回答

5. 性別に見た援助行動の種類

援助実施群、援助予備群の援助行動を報告行動、被害者支援行動、仲裁行動の3つにわけ、それぞれの性差と割合を示す（表5）。

報告行動は、男性27.7%、女性72.3%であり、有意な差がみられた（ $p=.007$ ）。

被害者支援行動（ $p=.172$ ）、仲裁行動（ $p=.058$ ）は有意な差はみられなかった。

表5 性別に見た援助行動の種類

	男性		女性		合計		p 値
	n	%	n	%	n	%	
報告行動	18	27.7%	47	72.3%	65	100.0%	.007
被害者支援行動	111	40.5%	163	59.5%	274	100.0%	.172
仲裁行動	20	58.8%	14	41.2%	34	100.0%	.058

p 値に下線を引いたものは、 $p < .05$ を意味する。

6. 各尺度得点の性差

SSR尺度、EC尺度のそれぞれの得点を男女別に示す（表6）。

SSR尺度の第1因子である自己主張においては、女性 35.0 ± 6.4 点、男性 38.5 ± 5.4 点で男性の方が有意に高かった（ $p = .002$ ）。

しかし、第2因子の持続的対処・根気（ $p = .776$ ）と第3因子の感情・欲求抑制（ $p = .143$ ）に有意な性差はみられなかった。

EC尺度の第1因子である注意の制御（ $p = .056$ ）、第2因子の行動始発の制御（ $p = .433$ ）、第3因子の行動抑制の制御（ $p = .117$ ）に有意な性差はみられなかった。

表6 SSR尺度、EC尺度得点の性差

	男性			女性			p 値
	n	Mean	SD	n	Mean	SD	
<SSR尺度>							
自己主張	68	38.0	5.4	91	35.0	6.4	.002
持続的対処・根気	70	21.3	3.3	45	21.1	4.3	.776
感情・欲求抑制	68	25.3	3.1	75	26.1	3.4	.143
<EC尺度>							
注意の制御	130	18.4	3.9	165	19.3	3.9	.056
行動始発の制御	148	24.5	3.5	177	24.2	3.6	.433
行動抑制の制御	126	20.2	2.9	172	20.7	2.6	.117

p 値に下線を引いたものは、 $p < .05$ を意味する。

SSR尺度は社会的自己制御尺度、EC尺度はEffortful Control尺度を意味する。

7. SSR尺度、EC尺度の相関関係

各尺度間の相関関係について表7に示す。

SSR尺度の第1因子である自己主張とEC尺度の第1因子である注意の制御 ($r=.188, p=.048$) は、有意な差はみられるが、ほとんど相関はみられなかった。また、EC尺度の第2因子である行動始発の制御 ($r=.216, p=.025$) は、有意な正の弱い相関がみられた。

SSR尺度の第2因子である持続的対処・根気と第3因子である感情・欲求抑制 ($r=.334, p=.018$)、EC尺度の第1因子である注意の制御 ($r=.262, p=.020$) は、有意な正の弱い相関がみられた。持続的対処・根気とEC尺度の第2因子である行動始発の制御 ($r=.489, p<.001$)、第3因子である行動抑制の制御 ($r=.469, p<.001$) は、正の中程度の相関がみられた。

SSR尺度の第3因子である感情・欲求抑制とEC尺度の行動抑制の制御 ($r=.407, p<.001$) は、正の中程度の相関がみられた。

EC尺度の第1因子である注意の制御と第2因子である行動始発の制御 ($r=.276, p<.001$)、第3因子である行動抑制の制御 ($r=.224, p=.001$) は、有意な正の弱い相関がみられた。

EC尺度の第2因子である行動始発の制御と第3因子である行動抑制の制御 ($r=.384, p<.001$) は、有意な正の弱い相関がみられた。

以上の結果から、SSR尺度とEC尺度においては多くの下位尺度で有意な相関関係がみられた。

表7 SSR尺度、EC尺度の相関関係

		1	2	3	4	5	6	7	8
S	1 自己主張	—	.179	.202	.188*	.216*	-.023	.083	.033
S	2 持続的対処・根気		—	.334*	.262*	.489**	.469**	-.007	.082
R	3 感情・欲求抑制			—	.020	.160	.407**	.181*	-.047
E	4 注意の制御				—	.276**	.224**	-.078	-.113
C	5 行動始発の制御					—	.384**	.120*	-.007
	6 行動抑制の制御						—	-.074	.104

* $p < .05$ 、** $p < .01$

SSRは社会的自己制御尺度、ECはEffortful Control尺度を意味する。

IV. 考察

本研究では、ネットいじめにおける傍観者の自己制御と援助行動との関連を明らかにし、今後のネットいじめの対策や低減に向けて傍観者が援助者となれる教育や方法を検討することを目的として、ネットいじめの目撃経験の有無、ネットいじめを目撃したSNSの種類・学校種、援助行動の種類、尺度との関連について検討した。

ネットいじめを見たことがある人に性差はみられないことから、男女問わずSNSを利用していると考えられ、総務省（2016）による調査と同様の結果となった。また、10代のソーシャルメディア等の利用率の7割を占めているLINE、次いで6割を占めるTwitterがネットいじめを目撃したSNSの種類に含まれていた。本調査ではLINEよりもTwitterの方がネットいじめ目撃の割合は高かった。この結果は、本調査は大学生を対象に行ったため、10代に限定されていないことが結果に反映されたと考えられる。

写真を投稿する機能を主としたInstagramに関しては、目撃者はいないと推測していたが、少数ではあるが目撃者がいることが明らかとなった。Instagramでのネットいじめとは、自分自身のプライベートな写真ではなく、友人の写真を許可なく投稿したり、本人がSNSに投稿してほしくないような写真を投稿していたり、コメント欄への悪質な書き込みであると考えられる。

また、総務省（2016）の調査ではFacebookがTwitterに次いで割合が高いことから、本調査においても目撃率は高いと予想していた。しかし、Facebookでの目撃者は、男女共にみられなかった。この結果は、FacebookにはTwitterと比べてネットいじめの誘発を抑制する何らかの要因があるためだと考えられる。

少数ではあるが、メール、チェーンメール、掲示板、mixi、GREEでの目撃者もいることが明らかとなった。本調査では、ネットいじめを目撃した時期とSNSの種類は複数回答で求めたため、どの時期に、どのSNSで目撃したかまでは特定していない。しかし、これらはネットいじめが問

題視され始めた2007年頃のことであると推測できる（田川、2012）。本調査の対象者は大学1年生が半数を占めており、当時小学校中学年程度であることから、小学校でネットいじめを目撃した人は、この頃からSNSに触れる機会があったと推測できる。また、小学校での目撃経験は女性のみであることから、男性よりも女性は年齢時期が早い段階からSNSに触れる機会があると考えられる。小学校から中学校にかけてネットいじめの目撃経験人数が増加した理由として、携帯電話やスマートフォンを所有しはじめ、SNSなどを利用し始めたと考えられる。近年、小学校ではICT教育の推進や情報教育が行われているが、情報活用能力や情報リテラシーだけでなく、中学校に入学する前からSNSの使い方について教育を行うことで、ネットいじめの被害を低減していくと考えられる。

さらに本調査では、小学校・中学校・高校・大学の学校種においては高校が約7割と最も高い結果となった。しかし、原田（2013）の高校生を対象とした研究では、ネットいじめの傍観経験が1割未満と少ない。このことからネットいじめは年々広がってきていると考えられる。

ネットいじめを目撃した際に報告行動をとるのは女性が多く、男性では仲裁行動の方が多いことから、SSR尺度における自己主張とEC尺度の行動始発の制御との関連が高いと考えられる。大坪（1998）によると、いじめに介入することは不安や恐怖から援助行動が抑制されるとしている。これは、いじめを見た際に多くの人が何とかしなければならぬと正義感が働くが、自分が次のいじめの被害者にされてしまうのではないかと思うことによって援助行動が抑制されているためだと考えられる。しかし、仲裁行動を行なう男性は、ある行動を回避したいときでもそれを遂行する能力や自己主張が高いことから、自分がいじめられてしまう可能性があっても、ネットいじめを仲裁するという行動を優先していると考えられる。

また、報告行動に関しては女性の割合が有意に高かったことから、女性は先生に報告するという援助行動を介してネットいじめに間接的に介入していると考えられる。これは自分自身を含め、周りの児童生徒らを巻き込

むことを避けながらもネットいじめを早急に止めようとしていると考えられる。

自己主張の得点に関しては、男性の方が有意に高い結果となったが、そのほかの下位尺度において有意差はみられなかったため、SSRに性差は、あまり関係ないと考えられる。また、いじめ問題は、被害者に対しての支援や加害者に対しての指導など、対象者を限定して指導されがちである。しかし、ネットいじめを見たことがある人の割合において性差はみられないため、教育現場において指導をする際には一斉指導をすることができることからネットいじめのポピュレーションアプローチとして、集団全体へのネットいじめの現状や対策等について指導していくことが重要である。さらに、SNSがコミュニケーションの手段となっている現代では、誰もが加害者にも被害者にもなり得る危険性があるため、ポピュレーションアプローチを通して全体でリスクを低下させていくことが必要であり、効果的である。

仲裁行動にはSSRが影響していると示唆されたことから、SSRを伸ばしていくことによって、男性に限らず女性も仲裁行動をする人が増え、ネットいじめの深刻化の抑止や停止ができるのではないかと考えられる。

自己制御能力を教育現場で高めることは、傍観者を援助者に変えていくだけでなく、非行問題や問題行動等の抑制にもつながるため、自己制御能力を高める授業や活動を学校全体で取り組んでいく必要があると考えられる。また、SSRは特に青年期にかけて発達していく（原田、2008）ことから発達段階に応じた指導が必要であると考えられる。

今後の課題として、ネットいじめは、まだ定義付けされていないため、ネットいじめの定義付けをし、認知を図っていく必要がある。さらに、自己制御能力をどのように身に付けるべきか、具体的な教育方法について調査し、検討していくことが必要である。また、本調査は対象者を大学生に限定したため、他の学校種においても援助行動と自己制御の関連がみられるのかを調査する必要がある。

一方で、多くのいじめ研究が回顧調査やロールプレイでの調査であり、本調査のように、実際に傍観者の中から援助行動を行なった者への気質に関する調査はほとんどない。また、自己制御能力に着目した従来型いじめに関する研究もないため、今後は従来型いじめにおいても本調査結果と同様の関連がみられるかどうかを早急に調査し、より効果的に援助者を増やす方法を検討していくことが必要である。

V. 引用・参考文献

- Ajzen,I (1991) The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50 : 179-211.
- 荒井信成・上地勝 (2016) 国内のネットいじめ研究の動向と今後の課題. *日本健康教育学会誌*, 24 : 126.
- 池田新介 (2016) データで読み解く“非認知スキル”が求められる背景. *体育科教育*2016年11月号 : 12-15. 大修館書店.
- 江原稔・木村裕 (2010) いじめの不可視性に関する要因について——教師不在・介在場面における振る舞いの相違に着目して——. *日本教育心理学会総会発表論文集*, 52 : 33.
- 原田知佳・吉澤寛之・吉田俊和 (2008) 社会的自己制御 (Social Self-Regulation) 尺度の作成—妥当性の検討および行動抑制/行動接近システム・実行注意制御との関連. *パーソナリティ研究*, 17, (1) : 82-94.
- 原田知佳・吉澤寛之・吉田俊和 (2009) 自己制御が社会的迷惑行為および逸脱行為に及ぼす影響—気質レベルと能力レベルからの検討—. *実験社会心理学研究*, 48 (2).
- 原田理恵子 (2013) 高校生におけるネットいじめの実態. *東京情報大学研究論集*, 17 : 9-18.
- 厚生労働省 (2007) ポピュレーションアプローチ <https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/senkuteki/yattemiyo.pdf>, (最終閲覧日2017年8月27日).
- 森田洋司・清水賢二 (1994) 新訂版いじめ教室の病. 金子書房.
- 文部科学省 (2008) 「ネット上のいじめ」に関する対応マニュアル・事例集 (学校・教員向け). http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/11/08111701/001.pdf, (最終閲覧日2017年8月27日).
- 文部科学省 (2016) 平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(速報値) について. http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/10/_icsFiles/afidfile/2016/10/27/1378692_001.pdf, (最終閲覧日2017年8月27日).
- 内閣府 (2015) 平成26年度青少年のインターネット利用環境実態調査 調査結果 (速報) http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h26/net-jittai/pdf/kekka_sokuhou1.pdf, (最終閲覧日2017年9月11日).
- 中室牧子 (2015) 「学力」の経済学. ディスカヴァー・トゥエンティワン.
- 野村忍・堤明純・島津明人・中尾睦宏・吉内一浩 (2015) 行動医学テキスト. 中外医学社.

- 荻上チキ (2008) ネットいじめウェブ社会と終わりなき「キャラ戦争」, 株式会社PHP研究所.
- Rothbart, M. K., Derryberry, D., and Posner, M. I. A psychobiological approach to the development of temperament, American Psychological Association, 83-116, 1994.
- 三枝好恵・本間友巳 (2011) 「ネットいじめ」の実態とその分析—「従来型いじめ」との比較を通して—. 京都教育大学教育実践研究紀要, 第11号.
- 白木優馬 (2013) いじめ場面における傍観者の援助行動を生起させるには——計画的行動理論および傍観者の自己認知からの検討——. 日本グループ・ダイナミックス学会第60回大会発表論文集, 124-125.
- 総務省 (2016) 平成27年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査<概要>. http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2016/01_16_0825mediariyou_gaiyou.pdf, (最終閲覧日2017年9月11日).
- 戸田有一・青山郁子・金網知征 (2013) ネットいじめ研究と対策の国際的動向と展望.<教育と社会>研究, 23 : 29-39.
- 田川隆博 (2012) ネットいじめ言説の特徴—新聞記事の内容分析から—. 名古屋文理大学紀要, 第12号.
- 内海しょか (2010) 中学生のネットいじめ, いじめられ体験—親の統制に対する子どもの認知, および関係性攻撃との関連—. 教育心理学研究, 58 : 12-22.
- 渡辺真由子 (2008) 大人が知らないネットいじめの真実, 株式会社ミネルヴァ書房.
- 吉田綾乃 (2015) 実行注意の個人差が感情制御と精神的健康に及ぼす影響. 対人社会心理学研究, 15 : 25-30.
- 山形伸二・高橋雄介・繁柘算男・大野裕・木島伸彦 (2002) 成人用エフォートフル・コントロール尺度日本語版の作成とその信頼性・妥当性の検討. パーソナリティ研究, 14 : 30-41.

謝 辞

本研究はJSPS科研費 JP15K21325の助成を受けたものです。